

平成30年度(第15期) 総会議事資料
[総会議決版]



日時：令和元年6月21日(金) 16:00～17:00

場所：一般社団法人全国地質調査業協会連合会会議室

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

平成30年度(第15期)総会次第

16:00～17:00 平成30年度(第15期)総会

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 総会成立の報告
4. 議長選出及び議事録署名人の指名
5. 議 事
 - 第1号議案 平成30年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 平成30年度決算及び監査報告並びに承認の件
 - 第3号議案 特定非営利活動法人地質情報整備活用機構の解散に関する件
 - 第4号議案 残余財産の帰属先に関する件
 - 第5号議案 清算人の選任に関する件
6. 閉会の辞

懇親会

17:30～20:00

会場：どったんば

住所：東京都千代田区内神田 1-10-8

電話：03-3518-6557

平成30年度(第15期)総会：開催状況，承認・議決事項

日 時：令和元年6月21日(金) 16：00～17：00

場 所：一般社団法人全国地質調査業協会連合会会議室

出席者：56名(総会出席者：14名，委任状出席者：42名)

議決権のある正会員数は64名です。正会員数の4分の3を越えているため，総会は成立しました。

第1号議案 平成30年度事業報告承認の件

賛成多数により承認されました。

第2号議案 平成30年度決算及び監査報告並びに承認の件

賛成多数により承認されました。

第3号議案 特定非営利活動法人地質情報整備活用機構の解散に関する件

定款第60条の規定に則り，正会員数の4分の3以上の賛成を得て「解散が議決」されました。

第4号議案 残余財産の帰属先に関する件

賛成多数により議決されました。

第5号議案 清算人の選任に関する件

賛成多数により議決されました。

注 定款第60条 この法人は次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の議決 (2)～(6)は省略します。

2 前項1号の事由によりこの法人を解散するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

第1号議案 平成30年度事業報告

1. 会議等開催状況

1-1. 総会

日 時：平成30年6月1日(金) 16:00～17:00

場 所：一般社団法人全国地質調査業協会連合会会議室

出席者：48名(総会出席者：12名，委任状出席者：36名)

議決権のある正会員数：72名

議 案：

第1号議案 平成29年度事業報告承認の件

報告通り承認

第2号議案 平成29年度収支決算報告ならびに監査報告承認の件

報告通り承認

第3号議案 平成30年度事業計画(案)承認の件

原案通り承認

第4号議案 平成30年度予算(案)承認の件

原案通り承認

注 総会に提出した資料及び議事録は以下のURLに掲載してあります。

<https://gupi.jp/GupiReport.html>

1-2. 理事会

(1) 平成30年度第1回定例理事会(通算第62回)

日 時：平成30年4月24日(火) 15:00～17:00

場 所：(一社)全国地質調査業協会連合会 会議室

議 題：平成29年度事業報告・決算，平成30年度事業計画(案)・予算(案)，総会，他

(2) 平成30年度第2回定例理事会(通算第63回)

日 時：平成30年7月18日(水) 15:00～17:00

場 所：(一社)全国地質調査業協会連合会 会議室

議 題：E-Mail会議の理事会承認事項(平成31年年4月～7月)，各事業部の活動報告，奇岩+の新規承認，メーリングリスト更新，総会での意見対応，他

(3) 平成30年度第3回定例理事会(通算第64回)

日 時：平成30年10月16日(火) 10:00～12:00

場 所：(一社)全国地質調査業協会連合会 会議室

議 題：GUPIの将来像について，他

(4) 平成30年度第4回定例理事会(通算第65回)

日 時：平成31年3月18日(月) 15:00～17:00

場 所：(一社)全国地質調査業協会連合会 会議室

議 題：平成30年度総会の日程・議案，平成30年度活動報告(案)，平成30年度決算見込み，平成31年度NPO体制，日本の奇岩百景+，他

各理事会の議事録は以下のURLに掲載してあります。

<https://gupi.jp/GupiReport.html>

1-3.e-mailによる主な会議

- ・平成30年 4月12日：第1回理事会資料配付の件 第1回理事会で承認・議決。
- ・平成30年 4月25日：第1回理事会議事録承認の件 一部修正の上，承認。
- ・平成30年 5月 7日：総会資料(案)確認の件 修正の上承認，会員に開示。
- ・平成30年 6月 4日：Newsletter No.115 発行承認の件 一部修正の上，承認。
- ・平成30年 7月13日：第2回理事会資料配付の件 第2回理事会で承認・議決。
- ・平成30年 7月20日：第2回理事会議事録承認の件 一部修正の上，承認。
- ・平成30年10月 2日：Newsletter No.116 発行承認の件 一部修正の上，承認。
- ・平成30年10月17日：Newsletter No.117 発行承認の件 一部修正の上，承認。
- ・平成30年10月11日：第3回理事会審議事項の件 第3回理事会で承認。
- ・平成30年10月16日：第3回理事会議事録承認の件 承認。
- ・平成31年 3月15日：第4回理事会資料配付の件 第4回理事会で承認。
- ・平成31年 3月22日：第4回理事会議事録承認の件 承認。

1-4.Newsletterの発行

(1)No.115：平成30年 6月10日

- ・平成29年度(第14期)総会・報告，平成30年度第1回理事会開催報告，平成30年度「地質リスク・エンジニア(GRE)養成講座(通算4回目)」の開催，「日本の奇岩百景+」3奇岩新規登録，「地盤の三次元モデル：サンプルモデルサイト」動画追加，など。

(2)No.116：平成30年10月10日

- ・平成30年北海道胆振東部地震独自収集資料とその解析結果(概要)，電子地図を使用して複数の座標値を自由に取得できるウェブサイトの開設，「位置座標の読み取りと確認処理(スマホ，タブレット)」の改良，「平成30年(2018年)北海道胆振東部地震[復興支援]ボーリング柱状図 緊急公開サイト」，など。

(3)No.117：平成30年10月20日

- ・「WMTSを利用した地図情報閲覧サイト」の改良。

(4)No.118：平成31年 3月31日

- ・GUPI役員改選について[意向伺い]調査結果報告，通算65回平成30年度第4回理事会開催報告(概要)，正会員の皆様へ重要なお知らせ，賛助会員の皆様へ重要なお知らせ，日本の奇岩百景+」に4奇岩を新規登録，インド・デカン高原の空撮写真，ムンバイ市内で見かけたボーリングマシーン，など

1-5.平成29年度30年度役員一覧あいうえお順，敬称略

会 長 中田 文雄

副会長 古宇田 亮一

理 事 秋山 泰久，小野 日出男，長瀬 雅美，黛 廣志

監 事 土屋 彰義

顧 問 岩松 暉，大島洋志，新藤 静夫，松行 康夫

2. 事業報告

2.1 10周年記念事業

(1) 「日本の奇岩百景+」の選定

平成30年度では以下の11奇岩を新規登録したので、平成30年度末の認定数は「124奇岩」となりました。

「日本の奇岩百景+」平成30年度 応募一欄					
Id	所在地	名称	読み方	類型	登録期日
Kigan-114	沖縄県本部町	ゴリラチョップ	ごりらちょっぷ	動物	平成30年6月10日
Kigan-115	秋田県男鹿市	天狗岩・猫岩	てんぐいわ・ねこいわ	伝説・動物	
Kigan-116	北海道稚内市	抜海岩	ばっかいいわ	歴史	
Kigan-117	山形県大蔵村	鼻欠倉	はなかけぐら	人間	平成30年6月23日
Kigan-118	山形県大蔵村	地藏倉	じぞうぐら	神仏	平成30年7月18日
Kigan-119	山形県遊佐町	モンキーロック	もんきーろっく	動物	
Kigan-120	北海道斜里町	ゴジラ岩	ごじらいわ	怪獣	
Kigan-121	岩手県一関市	鬼石	おにいし	伝説	平成31年3月31日
Kigan-122	岩手県一関市	立石	うしいし	動物	
Kigan-123	岩手県一関市	牛石	たていし	自然	
Kigan-124	宮崎県小林市	陰陽石	いんようせき	人間	

詳細については、「日本の奇岩百景+」のウェブサイトアクセスして下さい。

<https://www.web-gis.jp/kigan100.html>

【日本経済新聞：NIKKEIプラス1 - 自然のマジック訪ねたいフォトジェニックな奇岩10選】の選定に協力】

当機構は、標記記事作成のための選定作業に協力しました。

詳しくは、Newsletter No.118をご覧ください。

(2) 『よくわかり面白いGUPI地学用語解説集』公開ウェブサイト開設

・公開アドレス：<https://www.web-gis.jp/GeoWiki/>

2.2 第1事業部(地盤情報担当)

[1]地質地盤情報センター

(1)継続ウェブサイト

総務省「情報流通連携基盤の地盤情報における実証」事業

・こうち地盤情報公開サイト：一般に公開中です。

<https://geonews.zenchiren.or.jp/kochi/>

・全国ボーリング所在情報公開サイト：関係者のみ公開中です。

<https://geonews.zenchiren.or.jp/zenkoku/>

平成30年(2018年)北海道胆振東部地震[復興支援]ボーリング柱状図 緊急公開サイト

・公開主体の全地連の要請により、平成30年9月8日に開設しました。

・コンテンツ類は以下の通りです。

1) ボーリング柱状図

・国土交通省：2,969本、・公共事業・団体等：12,827本、北海道地質調査業協会：3,353本、合計：19,149本

2) 電子地図類

・国土地理院：札幌市清田区の地形復元図(地形分類図)

・産総研：活断層データベース(起震断層・活動セグメント)より軽舞活動セグメントなど4本。5万分の1地質図幅「早来」。

・タイルマップ：国土地理院・胆振東部地震厚真川地区正射画像，国土地理院・斜面崩壊・堆積分布図，産総研・20万分の1シームレス地質図など19種類

鹿児島版地盤情報データベース検索システム：

・関係者限定で公開中です。

・以下の研究成果を発表会で報告しました。

1) 中田文雄・田中義人・北村良介・酒匂一成・伊藤真一：鹿児島平野の地層区分と三次元地盤モデルの作成(その2) - 鹿児島版地盤情報データベースの活用例 - ，自然災害研究協議会西部地区部会報，第43号，pp.33-36.，平成31年2月

2つの政令指定都市に係わるボーリング柱状図管理システムの管理運営：

・契約により非公開です。

電子納品支援，二次利用支援システム：

・位置座標値の読取りと確認処理（スマートフォン，タブレット）

・位置座標値の読取りと確認処理（パソコン）

・地形断面の標高データを取得する処理

・電子地図を使用して，複数の座標値を自由に取得できる処理[新規開発]

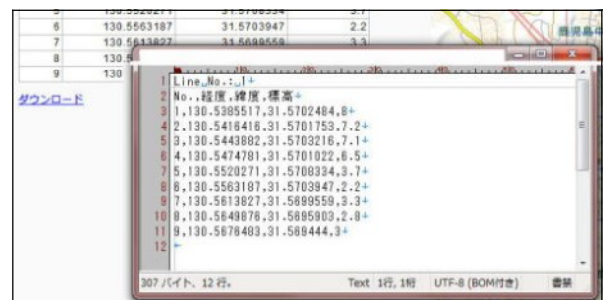
・地質・土質成果とボーリング交換用データの位置座標を確認する処理

・ボーリング交換用データの位置座標の測地系を変換する処理

・ボーリング交換用データの位置座標から標高と住所を評価する処理

・「原位置試験データ」と「土質試験データ」から試験値を抽出する処理

・土質試験データシート（XML）を一覧表形式で表示する処理

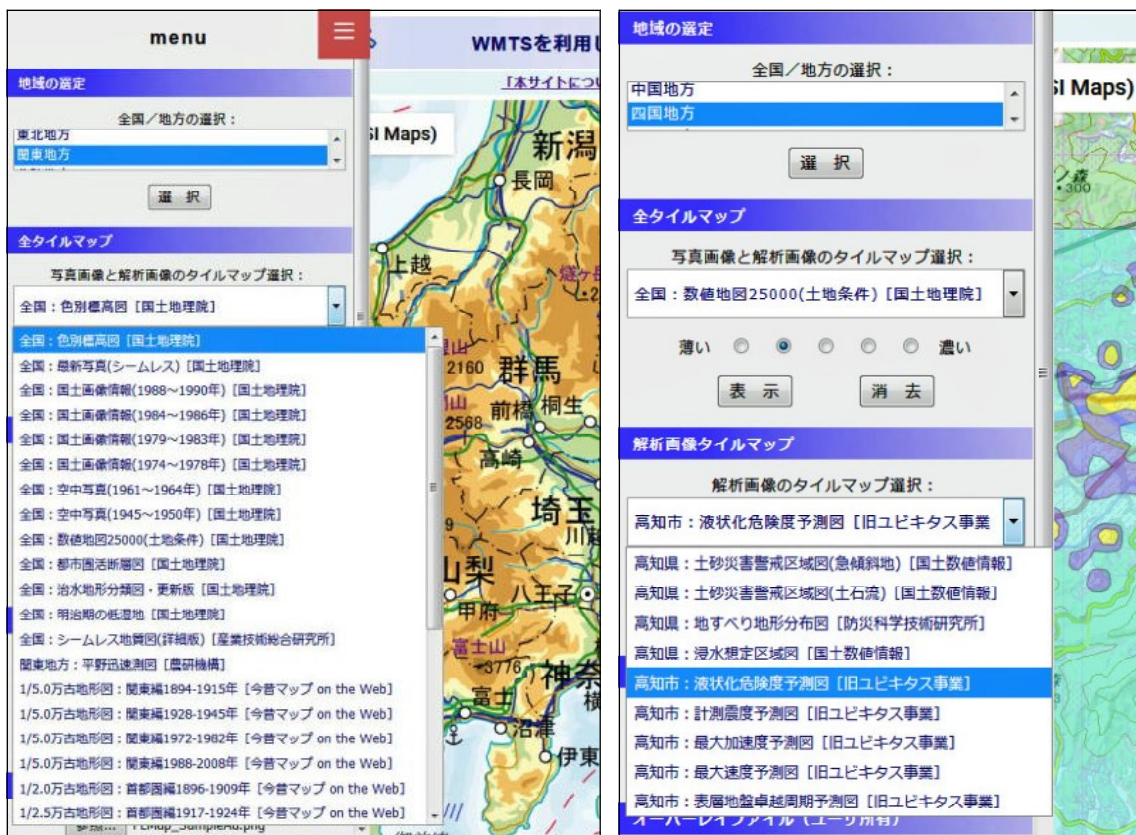


地質電子地図を使用して，複数の座標値を自由に取得できる処理[新規開発]

「WMTSを利用した地図情報閲覧サイト」の改良

- ・主題図である「タイルマップ」の種類を，下表のように216種類に増やしました。
- ・埼玉大学の谷研究室が管理運営する「今昔マップ on the Web タイルマップサービス」が利用可能となりました。これにより，主要な都市付近の古地形図の閲覧が可能です。
- ・タイルマップの表示レイヤを2層にしました。これより，発災後の空中写真に土砂災害警戒区域図を重ねて表示できます。
- ・ユーザ自身が用意する地図画像(jpg, png)を重ねて表示できます。
- ・ユーザが所有するポーリング交換用データのメタデータを読み込むと，掘削位置(マーカー)を電子地図上に重ね書きできます。

公開主体	数量	主なタイルマップ名称
GUI	6	新潟地震災害図，液状化危険度予測図
国土数値情報	17	土砂災害警戒区域図(急傾斜地，土石流)
国土地理院	61	H28年熊本地震：阿蘇地区正射画像，など
今昔マップ	130	1/2.5万古地形図：札幌編1935年，など
産総研	1	シームレス地質図V2(詳細版)
農研機構	1	平野迅速測図(関東地方)
合計	216	



(左)全タイルマップの選択

(右)画像解析タイルマップの選択

地質や自然災害を解説するウェブサイト

- ・地質の解説：独自取材に基づいて土砂災害などを解説するページで、一般に公開中です。
- ・自然災害の記憶：過去に発生した自然災害の事例を紹介するページで、一般に公開中です。
- ・沖縄県のガマと地下壕：那覇市内と南部戦跡に現存する113壕を紹介するページで、一般に公開中です。
- ・教材用資料：全地連の委託により「日本ってどんな国」シリーズ通算11巻や大学での特別授業用のPPTなど、合計16コンテンツを紹介するページで、一般に公開中です。

[2] 地質関連事業支援センター

(1) 日本情報地質学会関連：

- ・事務局受託：平成30年4月1日～平成31年3月31日
- ・発表会後援：GE0INFORUM-2018，平成30年6月28日(木)・29日(金)
- ・シンポジウム共催：3次元地質図作成技術，平成30年11月5日(月)

2.3 第2事業部[人材育成担当]

[1] ジオ・アドバイザーセンター

(1) ジオ・アドバイザー制度の同ネットの管理・運営：

- ・登録者数：5名(増減なし)。

(2) ジオ・アドバイザー事業：

- ・事業名：某土地区画整理事業高盛土工事施工管理第三者委員会
- ・委員：理事他2名

[2] 地質リスク・エンジニアセンター

(1) 平成30年度地質リスク・エンジニア(GRE)養成講座開催(通算5回目)

- ・開催日：平成30年6月21日～6月22日(2日間)
- ・開催場所：飯田橋レインボービル
- ・参加者：26名
- ・講師：渡邊 法美，小笠原 正継，黛 廣志，小田部 雄二，仲田 寛雄，西柳 良平、嵐 正治
- ・カリキュラム(概要)：
 - ・地質リスクマネジメント概要 [e-learning 講座で事前に受講]
 - ・技術顧問契約(6/21) 9:00～17:00
オリエンテーション，講義概説，GBR，技術顧問の調査・設計・工事・維持管理各段階における技術支援，技術顧問の意義と役割、演習について
 - ・事例演習(6/22) 9:00～16:00
GBR作成，GBRの業務展開，まとめ(総括討議)，履修証明書授与

2.4 第3事業部

[1] 共生型地下水技術活用研究会

- ・同研究会は11の企業会員で構成され，事務局は(株)地域環境研究所が務めています。
- ・活動に伴う予算・決算については，当機構本体の予算・決算とは切り離されています。
- ・同研究会のウェブページは，現在GUPI/JGCAが管理する以下のサイトの中に構築されています。

<https://www.web-gis.jp/ikusui/>

[2] 地盤環境技術研究センター

- ・同研究センターは平成27年3月末をもって活動を終了しましたが，会員有志による自主的な研究活動の場を設けたいとの申し出があり，平成30年度も同センターの組織自体は継続しています。

決算報告書

(第15期)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

東京都千代田区内神田一丁目5番13号
内神田TKビル3階

貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

単位(円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,615,642	【流動負債】	1,588,542
普 通 預 金	1,384,442	未 払 金	1,557,912
未 収 入 金	1,231,200	預 かり 金	30,630
以 下 余 白		以 下 余 白	
		負債の部合計	1,588,542
		純 資 産 の 部	
		【正味財産】	1,027,100
		当 期 末 正 味 財 産	1,027,100
		(うち当期正味財産)	1,027,100
		純資産の部合計	1,027,100
資産の部合計	2,615,642	負債・純資産合計	2,615,642

平成30年度「特定非営利活動に係る事業」会計決算報告書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

収入の部

単位(円)

大 科 目	中 科 目	H30年度予算	H30年度決算	摘 要
1. 会費収入		1,668,000	1,922,000	
	正会員会費収入	260,000	256,000	¥4,000×64名
	賛助会員会費収入	1,400,000	1,660,000	¥20,000×83口
	サポート会員会費収入	8,000	6,000	¥2,000×3名
2. 事業収入		2,400,000	3,271,200	
	Web-GIS開発・普及事業収入	100,000	0	
	講演会・セミナー等事業収入	1,700,000	2,671,200	GRE講習会, 委託費等
	技術者活用事業収入	600,000	600,000	日本情報地質学会事務委託
	地質分野出版事業収入	0	0	
	ジオパーク事業収入	0	0	
3. 寄付金収入		0	0	
	法人寄付金収入	0	0	
	個人寄付金収入	0	0	
4. 雑収入		0	0	
	雑収入	0	0	
5. その他の事業からの繰入		0	0	
	その他の事業からの繰入	0	0	
6. 事業外収益		0	43	
	受取利息	0	43	
当期収入合計 (A)		4,068,000	5,193,243	
前期繰越収支差額 (B)		6,801,871	6,801,871	
収入合計 (C) = (A) + (B)		10,869,871	11,995,114	

・支出の部

単位(円)

大 科 目	中 科 目	H30年度予算	H30年度決算	摘 要
1. 事業費		8,150,000	9,049,029	
	新規事業費	300,000	0	三次元地盤モデル関係
	国土地盤情報センター設立支払負担金	5,000,000	5,000,000	財団法人への負担金
	地質関連情報整備・公開事業費	300,000	451,440	取材費等
	Web-GIS普及・頒布経費	500,000	743,779	ウェブサイト更新費用
	Web-GISコンテンツ調査・研究費	0	0	
	講演会・セミナー等経費	1,000,000	1,300,000	GRE講習会他経費
	地質関連ツアー経費	0	0	
	地質分野出版支援経費	0	0	
	技術者登録・研修等支援事業費	0	0	
	活動内容広報経費	0	0	
	その他事業経費	1,000,000	1,507,200	日本情報地質学会他
	ジオパーク経費	50,000	46,610	認定支援用交通費
2. 管理費		1,700,000	1,918,985	
	給料手当・賞与	0	11,880	支払い報酬料
	雑 給	0		アルバイトなど
	法定福利費	0		
	福利厚生費	0		
	事務委託費	0		
	旅費交通費	50,000	23,000	営業・会議用旅費
	通信・運搬費	100,000	61,818	資料等発送費
	インターネット関連費	200,000	427,896	Webサイト充実費
	賃 借 料	1,100,000	1,100,004	ジオビジネスサービス
	事務用品・消耗品費	50,000	0	
	什器備品等リース料	0	0	
	会 議 費	100,000	162,000	
	租税公課(含消費税)	0	805	
	保 険 料	100,000	100,000	ジオアドバイザー
	雑 費	0	31,582	
	寄 付 金	0		
3. 予備費等		0	0	
当期支出合計 (D)		9,850,000	10,968,014	
当期収支差額 (A)-(D)		(5,782,000)	(5,774,771)	
次期繰越収支差額 (C)-(D)		1,019,871	1,027,100	

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

単位(円)

経常損益の部			
【経常収入の部】			
【経常収益】			
【経常収入】			
会費・入金収入		1,922,000	
事業収入		3,271,200	
寄付金収入		0	
経常収入合計			5,193,200
【経常費用】			
【事業費】			
地質情報整備・公開事業費		451,440	
Web-GIS普及・頒布経費		743,779	
講演会・セミナー等経費		1,300,000	
その他事業費		1,507,200	
ジオパーク経費		46,610	
新規事業費		5,000,000	
事業費合計		9,049,029	
事業売上損失金額			9,049,029
【管理費】			
支払い報酬料		11,880	
法定福利費		0	
旅費交通費		23,000	
通信・運搬費		61,818	
インターネット関連費		427,896	
賃借料		1,100,004	
事務用品・消耗品費		0	
什器備品等リース料		0	
会議費		162,000	
保険料		100,000	
雑費		31,582	
諸会費		0	
租税公課(含消費税)		805	
管理費合計		1,918,985	
事業損失金額			1,918,985
【事業外損益の部】			
【事業外収益】			
受取利息		43	
雑収入(消費税還付金)		0	
事業外収益合計			43
経常利益			(5,774,771)
【事業外費用】			
正味財産			(5,774,771)
前期繰越損益			0
当期純損失金額			(5,774,771)

平成 30 年度 監査報告

私，監事は，平成30年度の理事の職務執行状況並びに財産の状況を監査致しました。その方法および結果について，以下のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法およびその内容

監事は，可能な限り理事会等に出席して理事等と意思疎通を図り，情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに，事業報告，財務諸表，決算報告書および関係帳簿書類等について検討いたしました。

2. 監査の結果

理事の職務の執行に関する不正の行為，または法令および定款に違反する事実は認められません。

事業報告，財務諸表，決算報告書および関係帳簿類等は，財産の状況を正しく示していると認めます。

令和元年5月9日

監 事 土屋 彰義 印

第3号議案 特定非営利活動法人 地質情報整備活用機構の解散に関する件

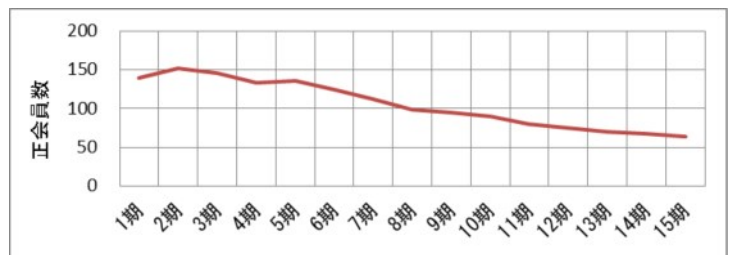
平成16年(2004年)2月14日に当機構の設立総会が開催され、本日の総会で15周年を迎えることになりました。

しかしながら、下記に記載する理由により、これ以上当機構の事業を継続することが困難であると判断し、平成31年3月20日の理事会において当機構解散の決議を行いました。

正会員各位には多大なご迷惑と存じますが、なにとぞご承認の程お願い致します。

(1)正会員数の減少

右図のように、15期の正会員数は64名であり、最も会員数の多かった第2期の152名に比べ約45%となっております。新入会員が無いために正会員の高齢化が進み、今後どのような事業展開を計れば良いかを描くことが極めて難しくなりました。



正会員数の減少は、ジオ・アドバイザー制度の登録者数が10期の11名から、認定更新後の11期に5名へと減少したことに関係していると考えます。

(2)理事の枯渇

平成31年3月3日、正会員の皆様に対して「GUPI役員改選について[意向伺い]」を実施致しました。理事退任希望者が3名に対し、留任希望が3名と新任希望(現在非会員)が1名という結果となりました。このため、最低限5名以上という理事定員を満たすことができません。また、定款を改定して理事定員を3名程度にしても、の理由によりいずれは理事・監事といった経営に携わる人材が枯渇すると考えます。

(3)機構設立目標

当機構の設立目標は「人材活用」と「地盤情報の整備と活用」にあります。

- ・人材活用：平成27年度に開始した地質リスク・エンジニアセンター主催の「地質リスク・エンジニア(GRE)養成講座」は過去5回で合計103名の受講者を数えました。講師陣の練度向上によるカリキュラムの定型化も進んだこともあり、本年度以降の開催主催は(一社)全国地質調査業協会連合会に移管しております。
- ・地盤情報：ボーリングデータなどの地盤情報の整備と公開は、当機構も設立資金を出資した(一財)国土地盤情報センターが主体的に実施しております。当機構は、総務省事業などにおいて地盤情報データベース及び公開システムの設計・構築に協力した経緯があります。しかし、地盤情報を公開するウェブサイト自体は開設していないので、この面で当機構が解散する影響は殆ど無いものと考えます。また、一般市民を対象とした地質や地盤に関する情報の整備と活用については、ホームページでの情報公開とソフトウェアの提供など一定の成果があると考えますが、正会員減少に伴う資金難などにより、今後継続できるという見込みが立ちません。

第4号議案 残余財産の帰属先に関する件

当機構定款第61条の規定により，特定非営利活動法人法(以後「法」と言う)第11条第3項に掲げるものの中から，「特定非営利活動法人(NPO法人)」に対して残余財産の譲渡を行うことを提案致します。なお，帰属先については，当機構と関係のあるNPO法人あるいは地質や地盤に係わる業務を遂行しているNPO法人に限定致します。

また，残余財産については，下記の(1)に該当するものと致します。

- (1)残余財産とは，解散後に実施される精算手続きに係わる諸費用を支払った後に残った現金及び普通預金とします。
- (2)ウェブサイト(ホームページ)で公開しているソフトウェアを含む情報資源は，著作権(複写権)を放棄しているため，残余財産には該当しないと考えます。

注1 当機構定款(抜粋)

(残余財産の帰属先)

第61条 この法人が解散(合併または破産による解散を除く)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるものの中から選定したものに、総会の議決により譲渡する。

注2 法第11条第3項に掲げるもの

特定非営利活動法人(NPO法人)

国または地方公共団体

公益社団法人または公益財団法人

学校法人

社会福祉法人

更生保護法人

第5号議案 清算人の選任に関する件

NPO法第31条第5項に基づき、下記の通り清算人1名の選任を提案致します。

清算人候補者：中田 文雄 現会長

注 NPO法第31条第5項 特定非営利活動法人が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、定款に別段の定めがあるとき、又は社員総会において理事以外の者を選任したときは、この限りでない。